

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

小樽商科大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

小樽商科大学は、1910年、5番目の官立高等商業学校として創立され、1949年、戦後の学制改革にともない小樽商科大学として単独で昇格した。商学部のみの小規模単科大学であるが、国立大学にあっては2つしかない商学部（他は一橋大学）、また一般教育や語学も擁する単科大学としての特色を追求し、同時に北海道に位置する大学として地域社会にいかに関与することに意を注いできた。

小規模単科大学であるため、人的・物的資源に大きな制約があるのも事実である。こうした制約にもかかわらず、学部にあっては夜間主コースでの社会人特別選抜の実施、大学院にあっては昼夜開講制および札幌サテライトを活用した社会人教育も行っている。これら多様な学生を対象とする教育を通じて、地域社会が本学に求める教育ニーズを把握することに努めてきた。また、語学教育の充実と国際交流の推進を図り、地域社会の国際化にも貢献している。2000年4月にはビジネス創造センターを省令施設として設置し、教育サービス面を含めた地域社会への多様な貢献を目指している。

### 機関名および所在地

小樽商科大学 小樽市緑3丁目5番21号

### 学部・研究科構成

商学部（経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、商業教員養成課程。商業教員養成課程以外はそれぞれ昼間コース、夜間主コースをもつ。）

商学研究科（経営管理専攻、修士課程、昼夜開講制）

教育サービスを行っている附属施設

言語センター

ビジネス創造センター

国際交流センター（学内措置）

### 学生総数

学部	昼間コース	2,151名
	夜間主コース	469名
大学院		72名
合計		2,692名
教員総数		135名

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 小樽商科大学が考える教育サービス面における社会貢献とは

商学の特徴を生かした社会のニーズに応える、教育サービス面における社会貢献

本学では、学則第1条に「...現代社会の複合的、国際的な問題の解決に貢献しうる...」と述べられているように、伝統的に「商学」を「実学としての社会科学」としてとらえてきた。実学である以上、教育サービス面における社会貢献も、現実のビジネスや実社会のニーズに敏感に反応しなければならない。

正規の教育研究にフィードバックされる、教育サービス面における社会貢献

商学にとって、現実のビジネスや実社会との交流は不可欠な要素である。現実のビジネスや実際の経済社会の動きこそが商学の対象だからである。したがって、教育サービス面における社会貢献も、「貢献」としてではなく商学の教育研究にフィードバックされる「糧」としてとらえられなければならない。

北海道に位置する大学としての、教育サービス面における社会貢献

わが国経済全体の中でも、北海道経済は特殊な位置にある。明治期以来の官主導型開発経済の残滓が残り、北海道経済の自立、活性化が急務である。北海道に位置する商科系大学として、積極的に貢献することが求められている。また、北海道は地域が広く、地域住民が高等教育機関にアクセスし、生涯教育などの教育を受ける機会がきわめて限られている。本学の人的・物的資源を広く解放するとともに、教養、文化、体育、語学などの教育サービスについても社会貢献が求められている。

(2) 教育サービス面における社会貢献の現況

本学は、下記のような教育サービス面における社会貢献活動を行ってきた。

- 公開講座の開催，リカレント教育事業及びリフレッシュ教育事業。
- 附属図書館等施設の開放。
- 科目等履修生・研究生等の受け入れ。
- ビジネス創造センターによる，セミナー及び市民向け成果報告会の開催。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

本学は、設立以来、また商科大学として単独昇格する際にも、地域社会の強い要望と支援によって存続、発展し今日にいたっている。しかも、全国的にみても商科系単科大学は、きわめてユニークな存在である（国立では本学のみ）。地域社会からの支援と期待を十分認識し、本学ならではの教育サービス面における社会貢献を目指していく。

(1) 小樽商科大学の教育サービス面における社会貢献の目的

A. 北海道経済の自立、活性化に資すること

商学は、応用的・実践的総合社会科学であり、ビジネスや経済社会が直面する諸課題を探り、その実践的解決策を検討する学問領域である。低迷する日本経済、さらに混迷する北海道経済の諸課題に取り組むことは、商学を標榜する本学の使命でもある。

すでにビジネス創造センターが、こうした使命に具体的に取り組んでいるが、本学の資源を生かした様々な角度からの取り組みを行う。

B. 地域の国際化に資すること

海に囲まれた日本において、一般に国境を意識することはあまりないと思われる。しかし、北海道は実は国境を意識せざるをえない国際的領域である。小樽港は国際貿易港であり、ロシアとの交流が活発である。

「商」は、シルクロードの隊商を想像すれば容易に理解されるように、その起源から国際的な性格をもつ。本学が伝統的に語学を重視し、言語センターを設置し、国際交流を積極的に促進しているのも、その現れである。こうした、本学の言語を含む国際理解に関する資源を利用し、地域の国際化に資する貢献を行う。

C. 大学の資源を地域のニーズにあわせて開放すること

北海道は広域であり、地域住民が容易に自己啓発や生涯学習あるいは職業上の再教育に取り組める状況にはない。たとえば、小樽以外の後志支庁管内に大学はない。しかし、こうした地域住民のニーズは、確実に高まってくる。しかも、その領域は多様である。本学は、単科大学であり商学のみならず、人文科学や自然科学など多様な学問資源をもつ。これら資源を開放し、さらに積極的に地域に入り込んだ社会貢献を行う。

(2) 目的を実現するための目標

- A. 北海道経済の自立、活性化に資するための目標  
商学の専門領域を生かし、地域経済の活性化に資する公開講座を毎年数講座開講する。  
公開講座のテーマは受講生のニーズにあわせ、マルチメディア等を利用し、分かりやすい講義とする。札幌サテライトを有効に活用する。  
室蘭工業大学との文理融合型公開講座を発展させ、特色ある教育プログラムとする。実学としての工学と商学との融合領域に対しては、今後、ますますニーズが高まるものと予想される。  
大学院社会人向けの教育プログラムを開発し、科目等履修生や研究生、またビジネス創造センター研究員を受け入れ、即戦力的人材の育成を行う。その際、札幌サテライトを有効に活用する。
- B. 地域の国際化に資するための目標  
語学や国際理解のための公開講座を毎年開講する。また、TOEFL等検定試験向けなど、明確な目標をもった公開講座開設を検討する。  
留学生のための短期留学プログラムに聴講生制度を導入し、正規生以外の者も聴講できるようにする。国際交流週間など、留学生と市民との交流の機会をさらに発展させる。
- C. 大学の資源を地域のニーズにあわせて開放するための目標  
スキー講座や文学講座など、市民の幅広い関心に応じた公開講座を開講する。  
情報処理センター実習室を利用した、実習を伴うIT公開講座の開催を検討する。  
道内他大学と連携した、市民向け教育プログラムを開発する。  
附属図書館の市民開放を一層促進する。  
言語センターのランゲージ・ラボラトリーおよびテープ・ライブラリーの市民への開放を検討する。

また平成7年度には、地域経済の活性化をねらいとしてリカレント教育事業及びリフレッシュ教育事業が行われた。

(2) 附属図書館等施設の開放

附属図書館では、これまで90年におよんで蓄積されてきた貴重な知的資源を広く地域社会に還元するため、地域住民への図書館開放、小樽市立図書館・小樽短期大学との相互貸借、貴重書展示会及び講演会開催、開館時間の延長、臨時休館の縮小、電子情報サービスの提供などに取り組んできた。

また、室内温水プールは、要請に応じて地元高校の水泳授業などに利用されている。

(3) 科目等履修生・研究生等の受入

近年、増加傾向にあり、毎年20数名を受け入れている。留学生を中心とした研究生も多い。また、「短期留学プログラム」では、海外の協定校から特別聴講学生を受け入れている。正規学生としての留学生とともに、これらの留学生は、地域の国際交流に中心的な役割を果たしている。

(4) ビジネス創造センターによる、セミナーおよび市民向け成果報告会の開催

本学ビジネス創造センターは、北海道経済の自立・活性化に資するため、本学の知的資源を地域社会に還元するとともに、地域のニーズに即した研究教育を推進するために設置された施設である。教育サービス面においては、地域に根ざした様々なセミナー、講座や交流会を主催するとともに、毎年、市民向け成果報告会を開催している。道内経済界の関心も高く、今後、地域社会との接点として中心的な役割を担うことが期待されている。

---

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

(1) 公開講座等の開催

毎年6,7講座を開催している。商学系の講座では、市民向けの平易な講座と、連結会計やIT関連などトピックス的講座とを織り交ぜている。語学講座ではネイティブ・スピーカーによる講座を特徴としている。さらにスキー講座など、小樽に位置する本学ならではの講座も定期的に開催している。

特筆すべきは、平成6年より室蘭工業大学と共同で文理融合型講座を毎年開催していることである。札幌サテライトなどを会場とすることにより、札幌在住のビジネスマンや技術者の参加を得ている。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

小樽商科大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、附属図書館等施設の開放、科目等履修生・研究生等の受入れ、ビジネス創造センターによるセミナー及び市民向け成果報告会などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は、教養講座と専門的講座とに分けることができ、専門的公開講座においては、商学に関する平易な解説を目的とする講座とトピックス的講座を織り交ぜて実施しており、「企業集団の経営と会計（H12年度）」のような企業経営に関する基礎講座や「情報ネットワークとビジネスとのインターフェース（H12,13年度）」、「やさしい経済教室 - 家計・産業・日本と世界 -（H10年度）」を実施するなど、商学の専門領域を生かした内容となっており、また、受講者（市民）からのアンケート調査を分析しニーズの把握にも努めるなど、優れた取組である。

文理融合型公開講座は、小樽商科大学の持つ社会科学的・実践的な研究及び提言の能力と室蘭工業大学の持つ自然科学的・技術的な研究と提言の能力とを結びあわせ、その時々的重要な問題について考えていこうとするもので、平成6年度から毎年開講されている。また、実施時間帯を18時～21時としたり、札幌サテライトで開講することによりビジネスマンや技術者が受講しやすい体制を整え、サービス享受者に対する配慮がなされており、優れた取組となっている。

語学講座は、言語センターを実施主体として、毎年、公開講座として開催されており、その内容は英語だけではなく中国語やロシア語を扱い、すべての講師がネイティブ・スピーカーであるところに特徴があり、また、函館税関小樽出張所の要請により、職員向けロシア語講座を引き受けているなど、ロシアとの交流が活発な小樽という土地柄があらわれた特色ある取組である。

地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践

の場としてそれらの向上に寄与することを目的としているビジネス創造センターは、事業の一環として平成12年度から後志管内町村の教育委員会や経済界の要請と協力の下、地域経済振興を目指した出前講座を実施し、また、地域の中小企業総合事業団との共催や本センターの主催により、アントレプレナー（起業家）セミナーを開催するなど、地域のニーズに応じた特色ある取組となっている。

附属図書館の開放は、一般市民（学外利用者）への蔵書の貸出しや開館時間の延長（臨時休館の縮小を含む。）、ホームページによる図書館案内等の電子情報サービスの提供に重点を置いて行われており、また、アダム・スミスの『国富論』初版本やマルサスの『人口論』初版本などが含まれている大西文庫やマルクスの『資本論』の初版本が含まれた大野文庫などの貴重図書を展示する貴重図書展示会や講演会を開催し、小樽商科大学がこれまで蓄積してきた知的資源を広く社会に還元するための様々な取組が行われている点で優れている。

高度職業人養成の教育プログラムである課題解決型総合指導制は、実務上の具体的課題とその解決に必要な授業科目と教育方法を「大学院案内」や「募集要項」に提示したうえで学生を募集し、具体的問題解決能力を図る特別プログラムで、社会人の科目等履修生についても履修できる体制が整えられている点は優れている。

しかし、基本的には正規生向けの教育プログラムであり、科目等履修生が一部科目を選択して一定の成果を得ることには限界があり、改善の余地がある。

札幌サテライトでの公開講座は、社会的ニーズのある内容をテーマとして設定し、受講者ニーズのある札幌において実施されているものであり、商科大学としての特色を生かして社会的ニーズに応えている点や受講者のニーズ及び交通アクセスの便を勘案して実施されている点、併せて大学の持つ施設を有効に活用しているという点で優れた取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

文理融合型公開講座は、地元新聞にも取り上げられており社会的にも注目されていることが伺え、募集定員を上回る受講者数で講座を実施することが多く、成果を上げている。また、受講者から聴取したアンケートの集計結果から 90 %以上の者が当公開講座により期待したものが得られた、との回答があり、受講者の満足度は非常に高く、成果を上げている。

附属図書館の市民への開放は、大学の教育研究に支障を及ぼさない範囲内で実行可能な条件を勘案して行っているうえ、商科系大学の附属図書館であるため、商学、経済、法律関係の専門書が多く、他の一般的な公共図書館とは性格が異なるが、学外利用者は、平成 9 年度 60 人、平成 10 年度 96 人、平成 11 年度 103 人、平成 12 年度 117 人と増加していることから、市民開放は徐々にではあるが着実に進んでおり、大学の資源を地域のニーズにあわせて開放するための取組として成果を上げている。

各種語学講座は、毎年開講され、20 人程度の少人数による集中会話講座として実施され、地域に定着したものとなっており、成果を上げている。また、受講者数が募集人員の半数に満たない講座もみられるため地域の国際化に資するという目標に対して改善の余地があるが、受講者から聴取したアンケートの集計結果では、ほとんどが「満足した」「やや満足した」と回答しており、受講者の満足度は高く、成果を上げている。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

公開講座（語学講座を除く。）の企画や改善は、教務委員会が実施しているが、教務委員会では正規教育の問題に多くの時間が費やされ、公開講座の改善について十分な議論をするまでにいたっておらず、公開講座の内容や授業法は、講座の実施主体である各学科任せになっているのが現状であり、改善点の把握やそれを企画に生かすためのシステムとして改善の必要がある。

札幌サテライトで実施されている公開講座において、受講者から好評であったテーマを地元で開催している公開講座で企画し実施するなど、社会ニーズを把握し地元への企画に積極的に生かされている点は、ニーズを把握し、改善に結びつけるシステムとして優れている。

文理融合型公開講座は、室蘭工業大学との密接な連携を必要とするため、教務委員会を通じてコーディネータ 1 人を選出し、コーディネータが室蘭工業大学との折衝にあたっているが、コーディネータ個人に多くの負担がかかっており、組織としての改善点の把握やそれを企画に生かすシステムとして、改善の余地がある。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

専門的公開講座は、商学に関する平易な解説を目的とする講座とトピックス的講座を織り交ぜて実施され、商学の専門領域を生かした内容となっており、優れた取組である。

文理融合型公開講座は、室蘭工業大学の自然科学的・技術的な研究と提言の能力と結び、その時々的重要な問題について考えていこうとするもので、サービス享受者に対する配慮もなされており、優れた取組である。

語学講座は、英語だけではなく中国語やロシア語を扱い小樽という土地柄があらわれた特色ある取組である。

ビジネス創造センターは、地域経済振興を目指した出前講座を実施し、また、地域の中小企業総合事業団との共催やアントレプレナー（起業家）セミナーを開催するなど、地域のニーズに応じた特色ある取組となっている。

附属図書館の開放は、小樽商科大学がこれまで蓄積してきた知的資源を広く社会に還元するための様々な取組が行われている点で優れている。

課題解決型総合指導制は、社会人の科目等履修生についても履修できる体制が整えられている。しかし、科目等履修生が一部科目を選択して一定の成果を得ることに限界があることから改善の余地がある。

札幌サテライトでの公開講座は、商科大学としての特色を生かし社会的ニーズに応えていることや受講者のニーズ及び交通アクセスの便を勘案して実施されており、優れた取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

文理融合型公開講座は、募集定員を上回ることが多いだけでなく、受講者の満足度も非常に高く、成果を上げている。

附属図書館の市民への開放は、徐々にではあるが着実に進んでおり、大学の資源を地域のニーズにあわせて開放するための取組として成果を上げている。

各種語学講座は、受講者数が募集人員の半数に満たない講座もみられ、改善の余地があるが、アンケートの集計結果では、受講者の満足度は高く、成果を上げている。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座（語学講座を除く。）は、改善点の把握やそれを企画に生かすためのシステムについて改善の必要がある。

地元での公開講座に札幌サテライトで好評なものを取り入れ、社会ニーズを把握し地元への企画に積極的に生かされており、改善のシステムが有効に機能している。

文理融合型公開講座は、コーディネータ個人に多くの負担がかかっており、組織としての改善点の把握やそれを企画に生かすシステムが機能しておらず、改善の余地がある。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。